

地域 I o T実装推進タスクフォース（第6回）議事録

1. 日 時

平成30年3月5日（月） 14:00-15:30

2. 場 所

総務省7階省議室

3. 出席者

(1) 構成員

須藤座長、谷川座長代理、安達構成員、小林構成員、園田構成員、鵜澤氏（田澤構成員代理）、中邑構成員、米田構成員、三谷構成員、米良構成員、横尾構成員

(2) オブザーバー

高田内閣官房IT総合戦略室企画官（向井内閣審議官代理）

(3) 総務省

坂井総務副大臣、小林総務大臣政務官、鈴木総務審議官、武田官房総括審議官（広報、政策企画（主）担当）、吉田官房総括審議官（情報通信担当）今林国際戦略局長、吉岡大臣官房審議官（情報流通行政局担当）、今川情報通信政策課長、犬童情報流通振興課長、加藤地域通信振興課長、稲原地域情報政策室長、渋谷情報流通高度化推進室長、田村情報活用支援室長、松田地方情報化推進室長、中川移動通信課課長補佐（渡辺総合通信基盤局長代理）

4. 議 事

(1) 開会

(2) 議事

①「地域 I o T実装推進ロードマップ」のフォローアップ

②ICT地域活性化サポートデスク（仮称）の設置

③重点分野の新たな設定について

④意見交換

⑤その他

(3) 閉会

5. 議事録

【谷川座長代理】 それでは、定刻になりましたので、これより地域 I o T 実装推進タスクフォース、第 6 回目の会合を開催させていただきます。座長の須藤先生、少し遅れているようですので、しばらくの間、座長代理の私のほうで司会進行させていただきます。

本日、田澤構成員の代理といたしまして、株式会社テレワークマネジメントの鶴澤様にお越しいただいております。また、坂井総務副大臣と小林総務大臣政務官にご出席いただいております。

まず初めに、坂井総務副大臣よりご挨拶お願いいたします。

【坂井副大臣】 皆様、どうもこんにちは。お疲れさまでございます。お忙しいところ、全国各地からお集まりをいただきましたことを感謝申し上げたいと思います。

昨年 5 月の第 5 回のタスクフォースでのご議論を経まして、地域 I o T 実装推進ロードマップが改定されて以降、総務省ではその実現に向けてさまざまな取り組みを進めてまいりました。その中身に関しましては、財政支援のための官民での手当、また総合的な通信体制の本格展開、機運の醸成、雰囲気づくりなど、多岐にわたっているところでございますが、本日の第 6 回におきましては、これらの総務省の取り組みについてご報告させていただくとともに、構成員の皆様方から、地域 I o T のさらなる実装に向けた忌憚のないご意見をお聞かせいただければと思っております。どうか本日もよろしくようお願い申し上げます。

【谷川座長代理】 ありがとうございます。

それでは、議事に入る前に、お手元に配付された資料のご確認をお願いいたします。本日、資料 6-1 から 6-5 を使用しております。資料の漏れがありましたら、挙手をお願いいたします。

それでは、早々議事を進めてまいりたいと思います。本日、まず地域 I o T 実装推進ロードマップのフォローアップを行いたいと思います。地域 I o T 実装に向けた今年度及び来年度の取り組みにつきまして、事務局から説明をお願いいたします。なお、ご質問につきましては、後ほどまとめて自由討議の際にお願いいたします。では、よろしくようお願いいたします。

【松田室長】 事務局の地方情報化推進室長の松田でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

A 3 で参考資料 1 として、地域 I o T ロードマップ（改定）の全体像というものがございます。こちらは昨年 5 月に本タスクフォースにおきましてご提示いただいたものでござ

いまして、今回の趣旨は、このロードマップのフォローアップでございます。

まずは資料6-1をごらんください。これは各分野別モデル実装に向けた総務省の取り組みについて、昨年5月以降の取り組みをまとめたものでございます。

まず1ページをおめくりいただきますと、全体の総括表がございます。教育からIoT基盤まで、10の分野にわたる総務省の取り組みについてご説明申し上げます。

2ページ目をごらんください。まずは教育でございます。教育の中で、まず教育クラウドプラットフォームでございますが、2017年度は、教職員が利用する校務系、児童・生徒も利用する授業・学習系のシステム、これは現在、分断されておりますけれども、これを安全かつ効果的・効率的な情報連携を行うためのスマートスクール・プラットフォーム、この標準化に向けた実証を、5つの地域で実施いたしました。さらに次世代のICT環境の整備に向けて、実証を5地域で開始しております。2018年度は、それらにつきまして、それぞれ標準仕様の素案、ガイドラインの素案を作成することとしております。

3ページをごらんください。プログラミング教育でございます。プログラミング教育については、2017年度は、小学校・中学校を対象に19プロジェクト（31道府県、61校）で実施し、特別支援学校・特別支援学級等を対象に10のプロジェクト（10都県、20校）での実証を実施いたしました。また、小・中学校を対象とした実証を行っていない12県を中心に、20の地方公共団体において出前講座を実施しました。2018年度は、児童・生徒が学校の外で、多世代間の協力で学び合う仕組みを構築するため、地域IoTクラブを10以上の地域で行うこととしております。

4ページをごらんください。地域医療情報連携ネットワーク、いわゆるEHRでございます。2017年度は、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRの整備を全国16地域で実施いたしました。来年度は、厚生労働省が進める地域医療情報連携ネットワークの普及方策などを活用いたしまして、全国展開を実施してまいります。

5ページをごらんください。パーソナル・ヘルス・レコード、いわゆるPHRでございますが、PHRを活用した具体的なサービスモデル、妊娠・出産・子育て支援、疾病・介護予防、生活習慣病重症化予防及び医療・介護連携の研究事業を行いました。また、分野横断的にPHRを活用するための分散管理モデル、集中管理モデルの研究事業についても行いました。これら3カ年の計画になっておりまして、来年度は3カ年の最終年度に当たるため、普及展開可能なモデルとして取りまとめます。

6ページをごらんください。テレワークでございます。テレワークについては、昨年初

めて7月24日をテレワーク・デイと定めまして、約950団体、6万3,000人の参加をいただいて、幅広い業種でテレワークを実施いたしました。また、ふるさとテレワークについても、全国に11カ所の拠点を整備いたしました。来年度は、このテレワークの取り組みをさらに進め、まちぐるみでのテレワークを導入する、まちごとテレワーク、さらにはテレワーク・デイからテレワーク・デイズへと拡張を進めてまいります。

7ページをごらんください。Lアラートでございます。Lアラートについては、山口県、奈良県、鹿児島県、群馬県が新たにLアラートへの情報発信を開始いたしました。また、東京電力が停電発生状況を10月から配信を開始しております。また、伝達者についても672団体から727団体へと増え、LINEなど新たなメディアでの活用が進んでいます。さらにLアラートに関する連絡会、研修、避難勧告などの情報に地図情報を付与するための実証等を行ってまいりました。2018年度末ごろの全国整備に向けて、来年度も引き続き取り組みを進めてまいります。

8ページ、G空間防災システムでございます。2017年度は、発災時の工程管理を可能とする石巻市モデルを熊本県など3地域、平時と発災時の業務効率化を支援する人吉市モデルを多久市など2地域に整備をしたところです。また、G空間の情報のビジネスセミナーを2カ所で、アイデアコンテストを1ヶ所で開催したところでございます。来年度も引き続き、実装と人材支援を進めてまいります。

9ページ、農林水産業スマート農業・林業・漁業モデルでございます。2017年度は、水田センサーを佐賀市など3地域、土壌センサーをいすみ市、マリンクラウドを奥尻町など2地域に整備しております。さらに農林水産省と情報共有を実施してございまして、農林水産省予算を使いまして、イノシシなどを捕獲する鳥獣被害対策モデルを300以上の地域に展開をしたところでございます。来年度も関係省庁と連携しながら、さらに実装を進めてまいります。

10ページでございます。10ページは、地域ビジネス活性化モデルです。2017年度は、アパレルメーカーと縫製工場のマッチングプラットフォームを、熊本県など51地域に実装をしたところでございます。また、ICT地域活性化大賞により、スマートフォンアプリケーションで遊漁権の購入や、福井県内の河川情報の提供を行うフィッシュパスを表彰したところでございます。

11ページをごらんください。11ページは、マイキープラットフォームでございます。2017年度は、実証事業の趣旨に賛同する自治体により、マイキープラットフォーム運

用協議会を8月30日に設立いたしました。1月30日現在で248の団体にご参加をいただいております。また、マイキープラットフォーム、さらには自治体ポイント管理クラウド等のシステムを、9月25日より実証運用を開始しているところでございます。図書館での活用、オンラインでの特産物の販売、商店街等での自治体ポイント利用に取り組む地方公共団体は109団体となっているところでございます。来年度も、参加自治体の拡充、システム機能強化などを実施してまいります。

12ページ、観光クラウドでございます。観光客の検索履歴をビッグデータとして活用して観光客に情報提供を行う観光クラウドシステムを、安中市に整備したところでございます。

13ページをごらんください。おもてなしクラウドでございます。おもてなしクラウドについては、交通系ICカード、スマートフォン等を活用して、個人の属性に応じたサービスの提供を可能とする共通クラウド基盤(IoTおもてなしクラウド)の機能の高度化、ルールの整備を実施いたしました。広島県や会津若松市など5つの地域において、地方におけるIoTおもてなしクラウドを活用したサービスの実証を実施しました。

14ページをごらんください。多言語音声翻訳でございます。2017年度は、雑音の抑圧技術などの研究開発ですとか、病院、鉄道、タクシーなど、実際の現場での性能評価などを実施いたしました。認知度向上、さらなる地方への普及展開に向けて、4地域で新たに地域を選定いたしました。観光庁と連携した上で実証実験を実施いたしました。来年度もさまざまな地域で実証等を行っていくこととしております。

15ページ、オープンデータ利活用でございます。官民協働サービスの1つ目、オープンデータ利活用でございますが、2017年度はオープンデータ伝道師を35の地域に派遣いたしました。さらには地域IoT官民ネットのIoTデザインハブにおいても、オープンデータをテーマとするワークショップを開催したところでございます。2018年度につきましては、オープンデータ・テストベッドという、オープンデータに係る研修、あるいは調整、仲介の機能を果たす、そういった環境を整備することとしております。

この下の2020年度達成すべき指標でございます。オープンデータに取り組む自治体なんですけれども、昨年5月の段階では、この目標につきまして、オープンデータに取り組む自治体を1,000としていたところなんですけれども、その後、官民データ活用推進基本計画が策定されまして、その中で目標が自治体100%となったことを踏まえまして、ここは修正をしているところでございます。

16ページをごらんください。ビッグデータ利活用でございます。2017年度は、2地域で自治体の庁内のデータを活用する実証を行ったところでございます。また、11の地域で、いわゆるデータアカデミーとして、地方公共団体向けのデータ研修を行ったところでございます。来年度は、これらの取り組みを自治体データ庁内活用ガイドとして取りまとめ、全国へ展開していくこととしております。

17ページをごらんください。シェアリングエコノミーでございます。2017年度は、シェアリングエコノミー伝道師を、9つの地域に派遣をしました。また、さまざまな実証、あるいは補助事業により、実証と実装を進めてまいりました。来年度、2018年度は新たにシェアリングエコノミー活用推進事業を設け、地方公共団体のモデル的な取り組みを支援してまいります。

18ページをごらんください。データ利活用型スマートシティでございます。2017年度は、6つの地域でスマートシティを構築し、来年度は5つ程度の地域でスマートシティを構築することとしております。

以下19ページ以降は、IoT基盤に係る地域IoT人材の育成・活用、利活用ルール、セキュリティ、さらにはテストベッド、Wi-Fi、5Gとございますが、そこに記載したとおりの実施した内容、そして今後の取り組み内容でございます。

引き続きで恐縮でございます。資料6-2でございます。資料6-2は、地域IoT実装推進タスクフォース、本タスクフォースにおいていただきました提言を踏まえた取り組みについて取りまとめたものでございます。

おめくりいただきますと、総括表がございます。この提言は主に2つの点、地域IoT実装への総合的な支援にしっかり取り組むようにということと、総合的な推進体制をしっかりと構築して本格展開するようにと、こういった構成でございました。これに基づきまして、昨年5月以降の動きをご紹介申し上げます。

2ページ、まずは2017年度でございます。

3ページでございますけれども、財政支援として、地域IoT実装推進事業を実施しました。

具体的には、4ページでございますが、水田センサー、マリンクラウド、防災の石巻市モデル、人吉モデル等々、地域IoTのモデルにつきまして、19の地域に実装を図りました。

5ページをごらんください。5ページは、人的支援でございます。人的支援といしま

して、地域情報化アドバイザーの派遣を行いました。2017年度は、政府CIOが任命しましたシェアリングエコノミー伝道師とオープンデータ伝道師も、本制度により派遣を行うこととし、それぞれ派遣を行いました。

6ページは、その実際の派遣団体数でございますが、今年度は200を超える団体に対しまして、地域情報化アドバイザーを派遣しまして、右にありますように、オープンデータに関する派遣が多くなっているところでございます。

7ページをごらんください。7ページは、普及促進活動といたしまして、ICT地域活性化大賞をご紹介します。2014年度から実施をしております。今年度で4年目でございますけれども、8ページをごらんください。

今年度は、ICT地域活性化大賞2017としまして、応募総数は102件、大賞は子育てのシェアアプリを作成いたしました、株式会社AsMamaさんであります。そのほかそれぞれの地域の課題に即した取り組みが行われておりまして、これら12件を表彰することといたしまして、今週金曜日、表彰式を行うこととしております。

9ページは、総務大臣省を受賞いたしました、子育てシェアアプリの概要でございますが、このシェアアプリを通じまして、就職、転職できたというママが44%、残業、休日などの仕事時間を確保できたという方が33%いらっしゃるということでございます。

10ページをごらんください。普及促進活動といたしまして、地域ICT/IoT実装推進セミナーを、全国11カ所で実施をすることといたしました。結果、北陸が大雪のため中止になってしまいましたけれども、各総通局ごとに地域の方々を集め、ICT/IoTの実装を呼びかけてまいりました。

11ページをごらんください。11ページは、47都道府県ごとに、合計111回の説明会を実施してまいりました。来年度も引き続き行ってまいります。

12ページをごらんください。12ページは、2017年7月に設立いたしました、地域IoT官民ネットでございます。本タスクフォースのメンバーである横尾市長も、共同代表になっていただきまして、現在参加自治体は120、企業は181となっているところであります。

13ページが、その具体的な参加団体の一覧でございます。

14ページは、その活動でございますが、本官民ネットは、自治体と企業のマッチングを行うIoTデザインハブ、それから女性活躍を応援する、IoTデザインガールの2本立てで実施をしております、活動を進めているところでございます。

15ページをごらんください。15ページは、各総合通信局のブロックごとに、地域I o T推進の体制をつくっていただきまして、その構築の運用状況をまとめたものでございます。

16ページから、来年度、2018年度の取り組みでございます。

17ページをごらんください。17ページは、予算として、地域I o T実装総合支援という形で獲得いたしました予算についてご説明するものでございまして、そのうちの最初でございますが、18ページです。

まずは「地域I o T実装のための計画策定・推進体制構築支援事業」。自治体がI o Tを導入する際、その外部資金を獲得する段階から、計画策定の段階から支援を行う。そのために必要な支援を行う予算でございます。

19ページをごらんください。「地域I o T実装推進事業」。これは昨年度、2017年度に引き続いての実施でございますが、予算額を倍増したものでございます。

20ページをごらんください。「地域におけるI o T実装推進のための特別交付税措置」。20ページは、新たに設けたものでございますけれども、地方単独事業として実施するI o Tの実装に要する経費について、新たに特別交付税措置を講じることとしたものでございます。国が補助によって実装したシステムと同様のシステムを、ほかの自治体でも導入してみたいという自治体ございましたら、特別交付税による支援が受けられるものでございます。

21ページは人的支援ということで、自治体内でのデータの活用について支援をする仕組みでございます。1つは自治体向けに、自治体がデータを庁内で活用する際に相談を受けられる、そういった体制を整備すること。また、データ活用型公務員の育成を図ることを目的としているところでございます。

22ページは、同じく人的支援といたしまして、オープンデータに係るオープンデータ・テストベッドを整備しまして、研修、あるいは調整、仲介機能を発揮することとしております。

23ページ、そのほか人的支援や普及活動支援、来年度の取り組みを記載させていただいておりますが、4月より、先進事例を紹介するICT地域活性化事例100選や活用可能な支援策を発信する新たなウェブサイト、「ICT地域活性化ポータル」を開設する予定でございます。

引き続き、資料6-3でございます。資料の6-3なんですけれども、今までご説明

しました資料6-1と6-2は、地域IoT実装に向けた総務省の取り組みを御紹介するものですが、KPIとの関係は定かではありません。ロードマップではKPIを設けておりますけれども、そこで、KPIへの進捗はいかなるものかということ把握するために実施するものでございます。

①といたしまして、昨年度に引き続きまして1,788の都道府県・市区町村に対して、2017年度末時点におけるICT/IoT活用の有無に関するアンケートを実施いたします。さらに今回はこれに加えて、分野別モデルを提供している事業者さんにもアンケートを行いまして、地域が総務省の支援を得ることなく分野別モデルを実装した、自律的な実装ですね、こういったものの把握も行うこととしているところでございます。

最後でございますけれども、資料6-4でございます。今回、IoT/ICTの地域実装に向けて、全国各地に赴きまして、さまざまな普及啓発活動を行ってきたところでございます。また、官民データ活用推進基本法が施行されまして、地域におけるデータ活用の機運も高まっている。これらを受けて、総務省内で一元的にICT地域活性化の相談に応じます、ICT地域活性化サポートデスクを設置しようとするものでございます。このICT地域活性化サポートデスクは、総務省地域通信振興課内におきまして、総合通信局などと情報連携をしながら、例えば地域情報アドバイザーのご紹介、あるいは他省庁、IT室、地方公共団体のご紹介、地域IoT官民ネット、オープンデータ・テストベッドや、自治体データ庁内活用相談会のご紹介等々を行っていくこととしております。

以上が、昨年5月のロードマップ策定時以来、我々が取り組んできたこと、それからこれから取り組んでいこうとすることのご説明です。以上でございます。

【須藤座長】 ご説明ありがとうございます。

それでは、これより事務局報告を踏まえまして、皆様からご意見をお伺いしたいと思います。

それから、申しわけありません、遅れてしまいました。今日、MITから先生がいらっしゃって、ちょっと来年東京大学とMITで巨大なイベントを開催するため、私が窓口なものですから。これは今日の政策にも絡むんですけども、IoTとAIと、それからフューチャー・オブ・ザ・ワークス、仕事をどうするかということで、大規模なものすごい密度の濃いものをやる。いずれまたアナウンスをさせていただきますけれども、かなりすごいことを考えております。

ちなみに、MITはIBMから昨年、AIセンターに寄附がありました。その金額は、

日本円で270億円です。それから、全然話は違うんですよね。同じ大学とは思えない。よその組織です。それから、今日驚いたんですけれども、グーグルを退任したシュミットが、MITのファンド形成のマネージャーとして就任、巨大な金を世界中から集めている。全然違うんです。だから、日本が今のままの体制で勝てるわけがないような雰囲気ですよ。まあ、すごいことになっているということで、かなり心して我々もいろいろしなきゃいけないというふうに思いました。

それでは、資料6-5のほうの説明をお願いします。

【加藤課長】 地域通信振興課長の加藤でございます。資料6-5をごらんいただきたいと思います。重点分野の新たな設定についてというふうなタイトルの資料でございます。

1枚めくっていただきまして、今回、重点分野の新たな設定について提案させていただきたいというものでございます。具体的には、子育て分野の追加ということでございます。子育て分野につきましては、昨年5月までの議論の中でも複数、これを分野別の分野として設定できないかというふうなご意見をいただいております。ただ、なかなかモデルというふうなものが十分整備できていないというようなことで送っていたものでございます。

上の四角のほうを見ていただきますと、子育て支援、我が国にとって喫緊の課題であるというふうなことで、ICTの活用による取り組みも期待されるというふうなことでございますが、データ利活用の基盤が構築されてきたというか、整ってきたということで、今後地域への広がりが見込まれると、そういう状況になってきたということが1つ。

2つ目といたしまして、先ほど紹介申し上げましたが、子育て支援を提供するAsMama、これがICT地域活性化大賞の大臣賞に選出されるというふうなことで、子育て支援に関するICTを活用した取り組みの機運が高まってきたと。この2つの状況があるというふうなことでございまして、これらを踏まえまして、子育てに係る取り組み、ICTを通じた取り組みを一層強化するという趣旨で、新たに子育て分野を重点分野として位置づけてはどうかというふうなものでございます。

分野のロードマップの概ねのイメージを下に掲げさせていただいております。上のほう、データ利活用の基盤としてのPHR。これは医療・介護等で今、実施をしているものでございますが、こちらが子育てのほうにも活用できるというふうなことでございますので、この実施をさらに18年度からは、こちらの展開というふうなことで考えております。また、AsMamaに代表されるような子育て支援プラットフォーム優良事例の創出が進

んでまいりましたので、今後、普及展開を図っていききたいというふうなことでございますし、さらに内閣官房、内閣府等と連携して行っております、子育てワンストップサービスの制度設計が整ってまいりまして、これを広げていく段階でございますので、こちらもロードマップに加えてはどうかというふうなことでございます。

右側、オレンジの部分のK P Iでございますが、上のP H Rにつきましては、医療・介護等のK P Iを勘案いたしまして、こちらのほうでは2020年の段階で実装主体20、利用者数3万という設定をさせていただいております。また、プラットフォームにつきましては、シェアリングエコノミーのほうで広がっている取り組みとお伺いいたしまして、地域数30地域というふうなことで設計させていただいております。

以下、2ページ、3ページにつきましては、子育て支援のP H Rのモデル。これは前橋市の例でございますが、妊婦健診データ、乳幼児健診データ等のデータを活用して展開するモデルでございますし、また、3ページに子育てワンストップサービスの概要をつけさせていただいております。

以上につきまして、この設定の方向性につきまして、ご議論いただければと思います。

【須藤座長】 どうもありがとうございます。このロードマップの全体像というのは極めて重要ですし、ここにまとめていただいて、これまでリバイズしながらここまで進化させていったということで、具体的に今日ご報告ありましたように、いろいろな取り組みを資料6-1、6-2にもありますように行ってまいりましたということでございます。

それでは、委員の皆様からご質問、ご意見をいただきたいと思っております。挙手の上、ご発言いただきたいと思っております。横尾構成員、お願いします。

【横尾構成員】 ありがとうございます。佐賀県多久市の市長の横尾でございます。今日は、副大臣、政務官もご同席で、まことにありがとうございます。

実は、今いただいた重点分野の新たな設定についてのところなんですけれども、1ページ、2ページ目、3ページ目とありますが、子育て支援というのは大変重要な課題で、我々もそれぞれに自治体として取り組んでいるんですけれども、例えば厚労省の動きとか、先進的な取り組みをしている一部の首長さんや研究者の方の情報から考えることの1つに、たしかスウェーデンだったと思いますが、ネウボラといって、子育てに関して、あるいは子供の養育に関して、教育の入り口に関しても、そこに行けば全てがわかると。そして、サポートを受けられるというふうな仕組みができていますよね。例えば、それを目指すとしたら、厚労省と総務省と別々ということではなくて、ぜひリンクしてやっていた

だきたいし、子供の教育まで射程に入れるのであれば、文科省とも連携していただくと大変すばらしいと思います。

ですから、これは1つの糸口で、PHRとか、いろいろなツールがあるわけですがけれども、ぜひ子供を中心、真ん中に置いた上での子育て支援を、例えば20歳までとか成人になるまでという射程を考えて、そこにトータルとしてICT、AI、IoTを使って、5年か10年のスパンでこうやってやっていくんだというふうな戦略の上で、ぜひリードしていただきたいと思うのです。そのことをどこかがやっていくことによって、各省庁、関係省庁が協力をしていただいたり、そして協力したことが1つのシステムとかソフトとかアプリとかで出れば、各自治体は住民の皆さんにとっては、何々省の仕事をしている自治体ではありませんで、トータルで暮らしや教育や福祉を支えているわけですので、ぜひそこに早く近づけるような、そんな議論がこれまでなかったのかなと思います。1つお尋ねと、できれば今後、そういったアズ・ア・ホールですね、全体としての取り組みをぜひ進めていただきたいという期待を込めて、発言をさせていただきました。

【須藤座長】 どうもありがとうございます。事務局、お願いいたします。

【吉岡審議官】 重点分野として子育てを入れるということは、かつてから我々は十分問題意識を持ってきたわけでありまして、なかなかモデルとすべきものがなかったということで、今日まで来たわけでありまして、私もかつて厚生労働省で少子化対策室長をやっていたということもございまして、いろいろ全国の子育て支援の関係者のお話も、この間聞いてまいりました。そうしますと、我々が今進めております、資料6-5の2ページのPHRモデル、これをぜひ各地域で展開してもらいたいという声が非常に強いということに、まず1つはたどり着いたわけでありまして。

もう少し具体的にご説明しますと、図の左側にありますように、それぞれの妊婦さんの妊婦健診データとか乳幼児健診データ、予防接種データ、その他のさまざまなデータをPHRデータとして連結サーバに落としまして、そうしますと、ご本人はいつでも見られる。そして、またこのデータを、右側にあります母子支援関係者、助産師さんとか保育士さん、保健師さんも、そのデータを活用して母子の支援ができる。それから、さらにはこうしたデータを研究機関に渡して、妊婦さんにとっての有益な情報が提供される。さらには一番下にありますように、万が一のときに救急車で運ばれたときには、マイナンバーを用いた上で、過去のさまざまなデータを活用しての適切な救急措置ができる、こうしたものでございます。これをぜひ全国的に、これから進めていきたいと考えているところであります。

市長ご指摘いただきましたように、各省と十分連携してやらなければいけないと思っていますので、早速この会議の後、厚労省の管理職とも話をすることにしておりまして、さらに2ページ目の前橋市のモデルの構築に当たりましては、文科省ともこれまで意見交換をさせていただいております。学校健診のデータというものも、この中にぜひ入れ込められないかということで、学校現場の難しい要素もあるわけですが、そうしたことも協力いただきながらやっていきたいと思っておりますし、引き続き市長ご指摘の点もしっかり対応していきたいと思っております。

【須藤座長】 よろしいですか。

【横尾構成員】 実は、そのPHRについて、私ども、ちょっと小さいなりに新たな取り組みということでやっています。それは乳幼児健診で得る情報、母子健診でも得る情報がありますし、学校に入ると、学校保健法に基づく健診データがありますし、社会人とか、就職とか進学するとそこであるのですね。これが、年齢とか年代で縦割りになってしまってブロックされてしまっていますので、これを一気に通貫でつないで、本人の、個人の非常に重要な健康の基礎情報として、ご本人も活用できるように将来なったほうがいいと思うのですね。例えば、若いときの不摂生が、今のこの病気のもとじゃないかなというご指摘も科学的にできると思うのですけれども、そういった意味でのPHRの取り組みも、試行的に私どもとか幾つかの自治体で始めていますので、ぜひそういったことも想定して、今、お話があったようにしていただきたい。そのためには関連する法令がございまして、ぜひそこをつないでいけるように、ぜひお力添えいただくと、より効果があるのではないかなと思います。期待していますので、よろしくをお願いします。

【須藤座長】 どうもありがとうございます。この前橋市のモデル、私も現場でNPOの方とか、前橋市長さんとか、当時かかわったものだし、それが現場でいろいろ、総務省のご支援も得るようなこともできて、その後、地域振興策として非常に評判の高いものになっていますし、横展開で、氷見市とか、海南市とかいろいろなところが採用していただいている。そういう意味では、厚労省にもっと頑張っていただかなきゃいけないんですけども、よくここまで総務省に頑張っていただいたという思いはあります。ただ、当初から学校のデータもここに入れるということを目指していましたので、ぜひこれは実現していただければというふうに思います。今の横尾市長のお話も、ほんとうに重要になりますので、よろしくをお願いします。

ほか、いかがでしょうか。

【谷川座長代理】 参考資料のロードマップ全体を見たときに、これからというところも含めてなんですが、多分縦軸の項目で、ビジネス的にすごく大きくなりそうだというのは観光のところだと思うんです。6,000万人来ると言っていて。ただ、この6,000万人来るといったときに、観光というふうに単純に捉えるのか、インバウンドの人が物を買って帰って、さらに海外でこういう商品が売れていくということを考えると、多分地域ビジネスにストレートに影響があるのがその部分かなと。そういう意味では、地域ビジネスと観光ってそれぞれ独立した項目になっているんですけども、ほんとうはもっとビジネスとしてのインフラとして、この部分、IoTって使っていないといけないし、ところが地方だと、主体がないんですね。この辺は、もう少し19年、20年に向けていろいろなことを枠組みとして、総務省だけではなくて経産省も含めて、いろいろ議論をしていていただきたいなというふうにちょっと思います。

【須藤座長】 どうもありがとうございます。谷川構成員のご発言で何かあれば。

【横尾構成員】 主体がないという話が、あったようですけども、例えば1つの都道府県の中に、広域の自治体、エリアがあります。河川のエリア、あるいは医療圏とかあります。そういった中では、連携した広域連合をつくっていますので、そこでは観光の情報共有もしたりしていますし、さらには都道府県単位で観光連盟、観光協会がございまして、そこでは情報を一手に集めて、ぜひウェブ上で発信しようとか、そういうことをしています。ですから今ご指摘のあったように、今後大変利用者が何千万人単位で増えていくところですので、ぜひいい形でシステムとかソフトをつくっていただいて、全国で汎用できるようにしていただくと、大変便利じゃないかと思えます。

また一方では、スマートスピーカー等が出てきておりますので、文字を介さず音声で翻訳というのがどんどん出てきていますので、そういったものもより便利に使えるようになれば、海外からのインバウンド旅行者の方や、あるいはガイドとかアシストする方も、より便利になるのではないかなと期待しています。

【須藤座長】 どうもありがとうございます。

多言語音声翻訳についても、今、横尾構成員からご紹介いただきましたけれども、金曜日の日経一面トップで紹介されましたように、Voiceetraを初めとして、NICT、それから総務省、かなり力を入れて、民間と連携して、31言語の同時音声翻訳を行うと。総務省のAIの研究テーマでも、これは技術系のプロジェクトですけども、音声ベースをプラットフォーム化して、今のOSのあり方から大きく変換をはかろうという、技術的

な研究及び実装の準備というのもされております。それは既にグーグルやアマゾンたちが先に行っているわけですが、我々も日本の独自のコーパス収集とかを踏まえまして、ボキャブラリーの収集なんかを含めて、アジアに強いような翻訳の領域をつくっていただければというふうに思います。ありがとうございます。

ほか、いかがでしょうか。では、鶴澤さん、お願いいたします。

【鶴澤氏（田澤構成員代理）】 すみません、代理出席ですけれども、働く母として一言発言させてください。

今、子育てのモデルのお話がありましたし、この参考資料1のほうに教育のほうも項目として立っているんですが、やはり働く母からしますと、子育てと教育の間にある保育ですね、そこがどうしても漏れているように見えてしまうのが気になります。いまだに保育園、保活が手探りでマッチングがされている状況なんかもありまして、保活ですとか子供を預けるといったことが、病児保育みたいなものも含めて、なかなか環境が整っていないです。ぜひ教育クラウドプラットフォームじゃないですけど、保育のプラットフォームもお考えいただけたらと思います。以上です。

【須藤座長】 ありがとうございます。重要だろうと思いますし、おそらく政府全体でも、そこら辺は今、力が入っているところかなと思います。ありがとうございます。

ほか、いかがでしょうか。

【米田構成員】 先ほど観光という話があったんですが、私、この前まで観光クラウドのほうをちょっと推進していたんですが、今、現在この観光というのは、どちらかというところとタクシー型観光クラウドというか、タクシー型の情報整備を使う観光だったんですけれども、昨今インバウンドが伸びているので、その下のおもてなしクラウド、こちら、東京大学さんと連携させてもらいまして、海外と着地側、日本側をつなぐような観光クラウドモデルというのを、今検討を進めているところでございます。

【須藤座長】 ありがとうございます。よろしくをお願いいたします。

それから、教育について、私もちょっと一言申し上げたいんですけれども、今週たしか文科省で、総務省、経産省、それから文科省の協働の支援している、未来の学びコンソーシアムの会合がありますけれども、そこで非常に基礎的なプログラミング教育に力を入れてますけれども、もっと学びの仕方がどんどん変わってきていますので、反転学習とかアクティブ・ラーニングとかというのやらないといけないと思うんです。と同時に、プログラミングもずっとこのコンソーシアムができてから言っているんですけれども、初期的

なプラスチックモデルのようなロボットを動かすような単純なものじゃなくて、今の人工知能とかIoTを制御できるプログラミングってPythonがほとんどなんですけれども、Pythonの初期教育というのは、小学校の5年ぐらいからできるはずなんです。そういうことをやるべきじゃないかなと思います。既に中国、インドはやっています。日本はこのままだと足踏み状態で、あっちの子供たちのほうがはるかに能力をつけているということがあります。

ちなみにMITのMOOC、edXというのは、私が東大側の窓口で責任者なんですけれども、現在、edXというMOOCでMITの提供している講義で一番人気があるものの1つは、香港大学が提供しているAIをつくるためのPythonのプログラミング教育です。世界中から受講者があります。東京大学でもそのようなものを作って、もっと稼げよと言われて、おまえらは金にならないと怒られているんですけれども、なかなか学内のコンセンサスができなくて、そういうインパクトの強いものはできないんですけれども、こういうことはやっぱりもう政府もやっていただかないと、ちょっと日本の人材はレベルが低過ぎると思いますね。小学校からとにかく鍛え込んでいかないと、とても20年後は地獄が待っているぞという状況ですので、よろしく願いいたします。

ほか、いかがでしょうか。

【米良構成員】 報告をお伺いしていたら、半年間ぐらいでいろいろなことが進んでいて、すごく驚いております。その中でなんですけれども、私たちはその後、皆さんとちょっとお話をして、地域ビジネスにおいての、参考資料3ですね、ここに書いてある、民間活力を活用した地域IoTの実装事業への支援というところの、民間活力を活用した新たなファンディング手法というところなんですけれども、私たちもクラウドファンディングの事業をやっておりますので、地域の自治体さんと一緒に組んで、どういったことができるかということをやろうと思ったんですけれども、結構これで総務省さんが応援してくださるプログラム自体が、たしか自治体の申請時期が1カ月とか以内に申請してくれとかたしか言われまして、ちょっと具体的にとまってしまった理由を私もしっかり把握はしていないんですけれども、いろいろ進めるというところで、そのスピードはすばらしいと思うんですけれども、多分自治体さんの年間の計画の中に落とし込むのにはなかなか難しいスケジュールなんじゃないかなというふうに思いました。

たまたまやるというふうな、手を挙げるようなところが出てきたら、もしかしたら一、二件できるかもしれないと思うんですけれども、何かそれでほんとうにいいのかなと。

ほんとうに地域のちゃんと民間の人たちからお金を集めるファンディングのスキームをしっかり考えていくという意味では、ちょっとそのスケジュール感だとあまり合わなかったんじゃないのかなというのが、ちょっと思ったところではありました。

あと、その関係で言うと、我々は結構、総務省さんと一緒にやっているわけじゃないんですが、ふるさと納税のほうのクラウドファンディングの活用はかなりこの1年で進んでいます。いろいろな自治体さんから、もともとふるさと納税というのは、どちらかというと返礼品というところだったんですけれども、もう少し地域のストーリーを出してほしいということで、我々も一緒に取り組ませていただいているので、少し危機感を持ってしっかりと取り組めば、新たなお金の流れというのをしっかりつくっていける分野だと思うので、今後も何かの形でやらせていただきたいなと思います。

あと最後なんですけれども、私はITのベンチャー企業をやっているんで、ベンチャーとして取り組める、いろいろな新しい仕組みについてはよく話しますが、やはりその中で、シェアエコの部分というところはいろいろ話に出てきていて、ほんとうにシェアリングエコノミーが絶対に大切で必要な部分というのは、やはり地域だという話が出てくるんですが、なかなかその地域と、いわゆるIT企業のスピード感みたいなのがフィットしないのか、いろいろな問題がある中で、モデルケースとしてうまくつくっていけない感じが、何ていうんですかね、結構抽象的な課題がいっぱい挙がってきているなというのを、お話を聞いていて思っています。

ここの資料を拝見させていただいても、結構シェアリングエコノミー協会と一緒にやっていきますみたいな感じで書いているところが多いと思うんですけれども、具体的にどういうことをやっていって、その中でどういうハードルがあるのかというところは、ちょっと個人的に興味があるというところもあるんですが、もう少し具体的に知りたい。この資料の中でも知れたら、それについてどういうふうに課題を解決していくかということを考えていけるなというふうに思いました。以上です。

【須藤座長】 ありがとうございます。手続のところは重要ですので、そこら辺を現実的な、何ていいますかね、入りやすいモデル、やり方というのは、今後とも検討はあろうと思います。よろしく願いいたします。

ほか、いかがでしょうか。

【中邑構成員】 IoTの実装により、情報が我々を幸せにするという反面、余りにも一次データがあふれ過ぎて、それがかえってストレスになっていくという現状があると思

うんです。特に子育てや教育の分野というのは、ここが非常に強く影響する分野だろうと
思っていて、何もかもデータで心配になって眠れなくなるお母さんの相談というのを
よく受けるわけです。学校の先生、あるいは医療の分野でもそんなんですけれども、特定
のデータに引っ張られて、いわゆるトータルに判断できないというような部分、こういう
データが共有できるというのはいいことではあると思うんですが、それが全てのリテラ
シーのない人たちにそのまま直接出ていくという、こういうあたりはA Iを活用しながら、
何かワンクッション置く必要があるであろうという。それをそのまま垂れ流していくと、
相当いろいろなところで問題が出てくるのではないかなというふうに感じるところで、そ
のあたりのところを少しご検討いただければというふうに思ったりすると。我々、検討し
なきゃいけないんですが、そういうことを検討していく必要があるだろうというふうに思
います。

それともう一つ、子供にとってI o Tの社会がどうなっていくかということなんです
が、ここも少し何か予測をしておく必要があるだろうなというふうに思います。データが
こういつているからということで、全て数値偏重で何でも判断していく子供たちというこ
とが、すごく怖いような気がしているんですね。リアリティを持って、いわゆる社会環境
の変化を追えるような子供を育てるといことと、I o Tが実装されるということは、う
まくやらないと、これは大きなコンフリクトを引き起こすであろうと。あと、やっぱりゲ
ーム機の問題ですね。これは1つのいわゆる親は知らぬ間に、子供たちはどんどんどん
んこれを自分たちの生活の中に実装していますけれども、海外では、ゲームアディクトと
いうのはすごく問題になっているんですが、何か日本ってあまりこの辺のところは問題に
なっていないんですが、実は非常に深刻な問題が一部で起こっているというところあたり
も、こういうタスクフォースを進めながらも、少し考えていく必要があるのかなと。これ
は感想なんですけれども、感じました。以上です。

【須藤座長】 ありがとうございます。極めて重要だと思います。特に最後のところは
多くの親が悩んでいて、大学受験の前にかにストップをかけるかというのが重要で。女
の子はかなり自分で自己判断できちんと管理できるんですけれども、思春期の男の子って
どうものめり込んでいってしまって、ほかのことができなくなるみたいな傾向は強いだろ
うと思います。そこら辺のアディクションというか、中毒状態になっていますので、何と
かしないとあまりよくない状態になっているなと思います。

ちなみに、先ほど先生おっしゃったことに絡んで、昨年フランス大使館主催で、人工知

能に関するシンポジウムが六本木であって、私も日本側のスピーカーとして出ていったんですけれども、そのときにポンピドゥーイノベーションセンター長の方、本もいっぱい書かれている方ですけれども、彼が今、フランスとアメリカでデータの分析があって、日本のデータはないと言っていましたけれども、過去5年間の間に、子供のIQが低下していると言っていました。それからもう一つ、平均寿命が低下していると言っていました。

いろいろ原因をこれから、社会実験やAIとかIoTの、フランスはポンピドゥーセンターがやるそうですけれども、そこでやっぱりデータはとらなきゃいけないんですけれども、マイナスのデータもしっかりとる必要があって。彼らの仮説として、このままだとスマホとかが相当悪いことをしている可能性がある。動かなくなったから、刺激が少な過ぎて、頭脳へ悪影響があるという。先ほどの先生のお話と関係するんですけれども、どうも何かそういうものもあり得るので、そこら辺をどうコントロールしていくかということも考えないといけないだろうなと思います。以上です。

ほか、いかがでしょうか。

【安達構成員】 17つですか8つですか、地域IoT、分野を絞るということで、非常に好ましいことですが、今後、実証フェーズから徐々に実装フェーズに移っていくわけで、より一層具体的な効果が求められてくるのではないかと思います。やはり地域IoT、このプログラムの中で、地域全体のICT、IoT人材の育成、活用ということで、全体を底上げ、これが一番大きなテーマだと思います。

一方で、座長からもいろいろと海外の事例を、先ほどから幾つか出されておりましたけれども、やはり欧米と比べて圧倒的に遅れていますね。AIにしるIoTにしる。例えば、ビッグデータの重要性が言われて数年たちますが、日本にはビッグデータはあるんですよ。しかし、そのビッグデータをどう活用するという、それを活用できる人材が圧倒的に少ないということです。実は欧米では、既にそれを人でやらずに、ビッグデータの分析、活用もそのものをAIでやるというふうな方向に向かっております。したがって、このプログラム全体の底上げと同時に、やはり地域の活性化につながるような、トップクラスの人材のボリュームをつかってそれを波及させるような、そういう方法も、全体の底上げは非常に時間がかかりますし、数が多いですから時間がかかると思います。一方では、そういうやり方もあるんじゃないかということで、ぜひ海外の技術を導入することも検討してほしいと思います。または、海外のメンターなり、トレーナーなり、そういう方の協力を得て、全体を底上げするためのスピードを上げていくということも、私は非常に必要ではないか

など感じました。

それともう一つ、新しいテーマということでは子育て分野の追加、これは非常にいいことで、AsMamaのことを私も、よく知っていますが、非常にいいので、ぜひ広く展開していただきたいと思います。先ほど構成員の方がおっしゃっておられましたけれども、保育ですね、これは非常に重要です。保育園に入れなかったために母親が仕事に就けないということが一番大きな問題となっております。これを家庭内裁量労働制と私は勝手に言っているんですが、これは大きな問題になっています。したがって、ICT、IoTを利用して、それを効率化することもいいんですけども、やはり働き方改革につながるような、子育て、保育の分野を、うまくリードできるようなプログラムになれば、よりいいかなというふうに私は思っています。以上です。

【須藤座長】 ありがとうございます。ほか、いかがでしょうか。

【小林構成員】 無線LANビジネス推進連絡会の小林といいます。私、最初からこの会議に出させていただいて、このロードマップの参考資料1の進捗具合の説明をいつもお聞きしているんですけども、私たちの会はWi-Fiをやっていますので、Wi-Fiという切り口で、ここに書いてある産業分野がどう動いているかというのをちょっとお話をさせていただきますと、私どもの会には、キャリアもいればメーカーさん、Wi-Fiをいろいろなところに売っている方がいらっしゃいますので、その教育、医療、観光、農林水産業とか、そういうところの方に対して、Wi-Fiの売れ具合はどうですかということをお聞きしますと、ここ二、三年はかなりの率で毎年売り上げが伸びていると。

キャリアのオフロードというのは一段落しちゃったんですけども、この新しい分野のWi-Fiの需要というのは、確実に堅調に伸びていまして、2割、3割の率で教育、医療を含めて、スマホとタブレットで教育をすとか、お医者さんと看護婦さんと患者さんのために病院全体にWi-Fiを入れるというようなことが、かなりの高い伸びで進んでいますので、この会の取り組みというのも、着実に実を上げているといいますか、進んでいるのではないかという具合に、Wi-Fiの売り上げとか需要という切り口で見ると、間違いなく進んでいるのではないかと思います。

ただ、私のオフィスは秋葉原にあるんですけども、秋葉原のヨドバシカメラに時間があってぶらぶらしたり、秋葉原の改札出て事務所まで数分かかるんですけども、皆さんご案内のとおり、秋葉原を歩いていると、外国人の方が半分以上いらっしゃって、ちょっと前みたいに日本の観光客が増えたなというような感じの認識ではだめで、多くの外国人

の方が、日本の生活の中に溶け込んでいるんだと思うんです。

2週間前も私、プライベートなことで恐縮ですけれども、女房と知床とか網走に流水を見に行こうと行ったんですけれども、そこも中国から来られている方とかヨーロッパの方が多くて、バスのガイドさんが、最近では七、八割方は中国、台湾の方で、日本人のほうが少ないんですとガイドさんがおっしゃるんですね。見れば、確かにおっしゃるとおりなんですけれども。バスに乗ると、バスは日本人は日本人だけのバスで、ホテルもバイキングに行くと、日本人は日本人だけで食事をしていて、外国の方は外国の方だけで食事をしていますし、観光スポットに行くと流水船に乗っても滝を見に行っても、みんな外国人は外国人だけで、日本人は日本人だけで固まって楽しんでいると。

それはどうしてだかよくわかりませんが、先ほどの多言語音声翻訳とかというのがどンドン出してくるということでもありますので、ただ私がいろいろなところへ行っても、そういうのを隣で使っている方をまだ見たこともないし、やってみると言われたこともない。ただ、新聞とかインターネットを見れば、確かにデバイスの写真が出ていて、こうするんだ、ああするんだということなんですけれども、まだ観光地へ行って、たまたま私がそういう体験する場になかったということだと思ってしまうんですけれども、何人の方もおっしゃっていらっしゃるように、早くやらないと、いつの間にか2020年が来てしまいますし、2021年になってやっと僕のところに番が回ってきても、遅いじゃないかということになっちゃうので、やっぱり国と官民挙げて、ここの取り組みを早くスピードアップしていかないと、せっかくの取り組みが目標に達しなくなっちゃうんじゃないかということで、ぜひこれからもよろしくお願ひしたいと思います。以上です。

【須藤座長】 どうもありがとうございます。最後のほうで触れていただきました、最後ちょっとお話しさせていただきますと、NICT、総務省がかなり力を入れて多言語音声翻訳やっています、日英の翻訳能力について言うと、現在、グーグルのトランスレーターとVoiceTraはほぼ互角の勝負で、若干一時負けましたけれども、予算をちょっと投入してサーバ、これはディープラーニングを使いますので、隠れ層という層を厚くしないと精度が上がらないんですけれども、その投資を行うこともできましたので、若干現在、グーグルを上回っており、日英翻訳について言うと、どういう場面で使うかで差はあるんですけれども、平均的に見て、今、ボイストラのほうが上で、世界トップと断言したいと思います。

何とかこれを普及させるには官民の連携が必要で、先ほど構成員おっしゃっていただい

たように、地域で使っていただいて、ボキャブラリー、コーパスをかなり集めないと精度が上がりませんので、その協力を、この地域IoTでやっていただいて、東京オリンピックに臨めればというふうに考えています。この官民の連携の協議会の会長を私が仰せつかっておりまして、そういう意味でも、自治体とかには言って歩いておりまして、島根県の観光教育でも使っていただいているし、それから、ベンチャー企業でも、自分のところのソフトをAPIを公開して相互接続をNICTとやっていただいています。それから、私は甲府市の情報化副委員長ですけれども、そこでも公共施設への翻訳は、今、甲府はベトナム人がすごく増えているんですけれども、Voiceetraでやっていただいています。これを2月の会議において、来年度も継続することを、副市長とミーティングして決定いたしました。それから、東京都も使っていただいています。

それから、国土交通省の事務次官と昨年お話しする機会がありまして、Voiceetraについてご説明したところ、観光庁で使うということで、国交省と総務省はこの面でかなり強い関係を強化していくと。港湾での船の出入り、貨物の検査等も外国語が必要になりますけれども、ここでも僕は使えるんじゃないかということは、国交省の政策統括官たちには申し上げて、そうですね、使えますね、確かにということは言っていただいていますので、そういうふうにいるいろなところで、また今後このVoiceetra、多言語音声翻訳、総務省のほうで力を入れたものが使われる可能性は高いと思います。1月に首相官邸サイドからの方針が出まして、この総務省が開発している多言語音声翻訳は、政府全庁で使うということが正式に決定されております。

こういう形でいろいろなところで使われることになりますので、ぜひ民間でも、今、構成員おっしゃっていただいたように、全国あまねく使っていただくと。これによって、トップのレベルをもっともっと引き上げていければというふうに思います。ありがとうございます。

ほか、いかがでしょうか。

【横尾構成員】　ちょっと違う分野なのですが、先ほどご説明いただいた資料の中に、6-2でございまして、2018年度の地域におけるIoT実装推進のための特別交付税措置というのがありました。国庫補助事業を活用して、それと連携して地方が単独でやる場合には、そのことについてもサポートすると理解していいわけですね。少し詳しく教えていただければありがたいと思っています。皆さん、構成員と関係ないなら、後で個別に私が聞くだけの話ですので、それでも結構です。

それと、これと関連して思うのですが、実はこのメンバーに入らせていただいている関係で、産業と地域づくりのワーキングチームにも入っているいろいろなお話を聞いています。大変興味深いのは、そしてまた今後、非常にニーズが高いだろうなと感じているのが、地方自治体がサービスする窓口業務や相談業務を、例えば今のボイストラ等を活用して、スマートスピーカーとかいろいろなグッズがありますけれども、それとうまくリンクしていけば、おうちでひとつひとつ市役所に電話して相談しなくても、ポイントポイントをどこどこに聞けばわかりますよとか、そういうふうになっていくだけで、多分お互いの時間ロスが非常に減るし、ストレスも減るし、スムーズな行政サポートもできるのではないかなと思うのです。そういったところは総務省としてはお考えでないのか。ぜひあれば、我々自治体としては非常に重要で、今後ニーズが高まっていく分野だと思っていますので、トライアルしなきゃいけないと個人的に思っています。その辺について、もし何か情報があれば教えてください。

【須藤座長】 　　ただいま2件ご質問が出ましたけれども、お答えできるものをお答えいただければ。

【加藤課長】 　　特別交付税の関係でございますが、先ほどの説明に補足して説明させていただきますと、国庫補助事業、この前のページになる部分でございますが、これを倍増させましたが、なかなか全体の枠としては限度があるというか、4億というふうなことでございますので、手を挙げていただいても十分応えられない面もある。あるいは、その中の審査ということで、ある程度先進性のあるモデルというふうなことで、交付というふうなことになるのが通常かと思えます。それを補うといいますか、それとすみ分けして、この特別交付税では国庫の例があると。それを単純にというか、なかなか先進的なさらにプラス要素というふうなことではなく、地域的、面的に広げていきたいと思いますというふうな、そういうふうな事業につきましては、特別交付税の措置を充てていただけるというか、算定上考慮していただけるというふうなことでございまして、基本的な対象は同じなんです。が、国庫のほうがちょっと先進性があるというか、それを受けての横展開を基本的に、この交付税のほうで対応したいというふうなものでございます。

【横尾構成員】 　　ありがとうございました。

【須藤座長】 　　よろしいですか。あともう1点ありますか。

【吉田審議官】 　　後半のほうでございますけれども、今、市長には、情通審のほうでの未来予測の検討委員会のワーキンググループにご参加いただいているんですが、今、この

情報通信審議会のほうでは、まず2030年から40年の未来像というのを描いて、そこにどういふふうにつなげていくのかという観点からご議論をいただいております。今、若手のチームのつくった未来のイメージみたいなものを少しご提示をして議論していただいているんですけれども、その中にどこでも窓口みたいな形で、まさに市長おっしゃったように、わざわざ役所に出かけていって手続をしなくてもいいような世界というのも来るんじゃないかというふうな未来像を示させていただいて、それにどうつないでいくのかというふうなことで、なかなか一気にそこまでということは難しいかもしれませんが、例えば今、まさにこのICTを使いまして、マイナンバーカードのマイナポータルで、子育ての関係でのワンストップの情報提供ですとか、またこれは従前からありますけれども、そういうさまざまなe-Taxのような形でオンラインでというふうなことで。あるいは、例えばコンビニでの住民票交付などということも進んできております。もっと理想的に言うると、将来、そういう住民票を一旦紙で出さなくてもできるようになるというふうなことも進んでいくかもしれません。

今、市長ご指摘のような形で、一種のデジタルガバメント、行政部門の効率化、電子化ということも、ICT、IoTの力を通じて、より効率化して、国民の利便性を向上していくための非常に大きな分野であると思っております。ちょっと狙ったような方向に少しずつ近づけていきたいというふうに思っております。

【横尾構成員】 よろしくお願ひします。

【須藤座長】 ありがとうございます。ほか、いかがでしょう。

事務局で、今までご意見をおっしゃった構成員の方々に対して、こここのところはちょっと説明しておいたほうがいいのかというようなものがあれば、事務局でおっしゃっていただいで。

【松田室長】 何人かの構成員の方から、保育が重要だというご指摘をいただきました。保育については、まだまだIoTを活用する余地の大きい分野であると思います。自治体レベルでは、例えば保育に携わる公務員、地方自治体の職員の事務を減らそうということで、九州大学さんと、それからさいたま市さんが連携いたしまして、保育所の入所の選考業務、これにAIを活用してみようという実証が始まっております。

さいたま市の場合だと、8,000人を300の保育施設に入れるという、そういう事務があるわけですが、これ、従来人手ですと、延べ1,000時間の作業がかかっていたんですが、AIを入れたところ、作業が数秒で終わったということでありまして。つまり、A

という保育園、Bという保育園に兄弟2人を入れたいんだけど、別れるぐらいだったらBでいいよと。Aが第一志望だけどBでいいよみたいな要望、これをAIでやると数秒で終わったということでもあります。ですので、保育というのはほんとうにAI、IoT含め、ICTの活用で、事務も効率化できる分野だと思います。

また保育に限らず、子育てという意味では、今回AsMamaさんが子育てシェアアプリということで、助けてほしいママさんと助けてみたいママさんをマッチングするアプリができた。これをもって就職できる方々、女性が増えたということもございますので、こういったことを支援していきたいと思います。

また、保育所の自治体への各種申請事務のICT化につきましては、現在、経済産業省のほうで、総務省もオブザーバーになっておりますけれども、検討会が進んでおりまして、これらも含めて、我々のほうで引き続きフォローしてまいりたいと考えております。

それから、観光分野、それから地域ビジネスの分野については、関係するところが多いというご指摘もございました。まさしくそのとおりに思っております、我々としてはこの分野、観光、それから地域ビジネスのモデルで、ICTが有効に活用されたという事例を広く集めたいと思っております、そういう意味でも、毎年行っておりますICT地域活性化大賞などを通じて事例を収集したいと思います。今回、ICT地域活性化サポートデスクというものを立ち上げます。これをもとに、恒常的に我々が地域の皆さんから生の情報をいただける、そういった体制をつくっていきたく思っておりますので、皆様方にもいろいろとご支援をいただければと思います。

【須藤座長】 どうもありがとうございます。

【鶴澤氏(田澤構成員代理)】 今、補足のご説明をいただいてありがとうございます。ちょっと安心しましたけれども。保育と、あと乳幼児保育ですとか、まだまだ連携していただきたい情報はたくさんあると思いますので、ぜひ引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。

【須藤座長】 ありがとうございます。いかがでしょうか。

【吉岡審議官】 幾つかいただいていたご意見の中で、1つは米良さんのほうから、おそらく身近なIoTプロジェクトの申請の時期のことなのかなと思ひましたけれども、これは今までも予算や補正予算の都度、3回にわたって公募してやっけてまいりましたので、そういう公募時期に関係なく、適宜ご相談いただければ、いいタイミングで申請できる形になろうかと思ひます。次は来年度予算に盛り込んでおりますから、3月の末から4月の

中旬にかけての公募になろうかと思えます。そうしますと、あと二月ぐらいありますので、できるだけ早目に事務的な相談にあずかっていただければと思っています。

それから、先ほど横尾市長からお話がありました、A Iを活用した市町村の窓口業務の負担軽減。これは民間企業が10ヶ所程度の自治体と、既に取り組みを始めているという話も伺っています。そういう流れに乗っていただくというのもあると思えますし、それとは別に、I o Tを使ってちょっとこんなことをやってみたいということであれば、今申し上げました身近なI o Tプロジェクトの対象として、我々も支援を検討することができるのではないかなと思っています。

また、観光分野のお話がありました。来年度からいわゆる出国税というものも徴収をされ、それがW i - F iはじめいろいろな観光目的に活用されるということですので、ぜひI C Tを活用した取組にも利用できればと思っています。

それからまた、保育の話がありました。先ほど担当室長から、自治体職員の負担軽減の話もありました。それから、国庫補助申請の様式を、I C Tでもって簡単にするという取り組みの検討を、経産省を中心としてやっております。なかなか保育の中身の部分の業務負担の軽減のいい知恵が出てこないという部分がありまして、これは介護も同様でありますけれども、既に介護のほうにつきましては、我々の身近なI o Tプロジェクトの中で、そういう業務負担の軽減のためのプロジェクトを始めておりますので、そうしたことも参考にしながら、保育について具体的にどうできるか、さらに考えていきたいと思っております。

【須藤座長】 ありがとうございます。米良さん、何かよろしいですか。手続について。

【米良構成員】 手続の申し込みですか。ありがとうございます。実際私のところで起こったのは、こういったことがあるんだよというご案内を自治体さんのほうにさせていただいたんですけども、なかなかいろいろ、それこそ手続をそんなに急ピッチで回せないよとかということで、すぐに入るということにはなかったんですが。

これは我々も今、いろいろな省庁さんのいろいろな予算をいただいて、いろいろな実験を、それこそ地域活性化のためにやらせていただいたりしているんですけども、どこにどういうものがあるかというのはなかなか難しかったり、こちらから見て、例えば観光庁さんが持っているものと総務省さんが持っているものと、大体一緒なんだけれども、どちらを使ったほうがいいのかとか、そういうようなものとかは結構あったりして、これは使う側の難しい点だったりもするので、何かそういうところが、多分ずっと尽力されてい

らっしゃると思うんです。そういうところがもう少し見やすくなって、ネット系の企業も、スタートアップも、地域活性化だったり社会に対してインパクトのあることをやりたいということで、実験的な資金として、そういうふうに国と一緒にやりたいと思っているようなところってたくさんあると思うので、うまく助成金なんかを使って取り組みができればいいなと思うので、そこを見える化するところをどんどんやっていただけるとうれしいなと思います。

【須藤座長】 ありがとうございます。ほか、いかがでしょうか。

このロードマップで、スマートシティで都市問題の解決というところで、データ利活用型スマートシティというのがあるんですけども、1月に、ちょっと個人的にですけども、JR東日本の富田社長と、私と、伊藤元重先生、今、青山大学に東大から移られました経済学者ですけども、とかと一緒にちょっと食事しながら意見交換する機会があったんですけども、今、JR東はやっと経営がかなり安定してきているということで、従来の鉄道業に加えて、近隣の都市計画に積極的に関与する。全て今までJRが持っていた敷地の、いろいろな貨物なんかを置いておくところがあったんですが、あそこら辺を整備して、都市開発を地方で、秋田とか北海道——北海道は手が出せないですね。秋田とか長野とか、それから大井なんかも東京だとやるとおっしゃっていましたが、そのときにやはり行政と組んでまちづくりが必要。これは自治体、それから国交省、IoTをどんどん実装するとおっしゃって、おそらくAIも一部実装すると思いますけれども、そうすると総務省と組むとかということもあろうと思います。

それから、力を入れるとおっしゃっていたのは、やはり高齢化が進展するので、まちの中心に自分たちが都市計画を持つ、沿線開発においてはCCRCを重視する。要するに、高齢者のデイケアセンターとか、介護施設とか、地域包括ケアでいうと医者がいて、訪問医療もできるし、収容もできる。そういうのをセンターにしながらやっていくと。ある意味では、富山の森市長が進められたコンパクトシティをさらに高度なものに持っていきたいと。まさにこれはスマートシティですので。そういうことは、ここの縦軸にあるいろいろなものを絡めて展開する、おもしろいことはできるだろうと思います。

横尾市長の立場で、そういう発想はどうですか。CCRCなんかも。

【横尾構成員】 CCRCは、三菱総研の松田さんが提案されたりしてしまっていて、関係のところは調べたり、ディスカッションしています。幾つかの見方で意見が変わるなと思っています。1つは可能性として、このままいくと首都圏は、何十年か、あまり遠くない

将来に、ベッド数が足りなくなるのですね。例えば、医療でいいますと、100年人生が可能になってしまうと、もっとそうなりますけれども、今、もう外科医の皆さんの中では、首都圏の外科医が足りなくなるのではないかという心配があります。例えば、私が診察に行って、「あなた、がんです」と言われて、「手術、半年間いっぱいだから来年にしようか」になってしまうと間に合わないのですね。そうすると、地方の適切な病院を探してもらって、そこに行きたいというふうになるのが、かなり緊急の場合の動き方です。そうでなくても元気うちにCCRC的な発想で、コミュニティとして自然環境のいいところに行きたいという意味で行くという方法もあります。

ですから、そういったトレンドというのは1つ可能性があるのですけれども、一方ではローカルになり過ぎると、今度は医療アクセスの課題があったり、交通の利便性の課題があると、都会にいた方にとっては非常にストレスになっちゃうと思うのですね、利便性がないとか、あるいは不安があるとか。そこをどうミックスしていくかというのがポイントなので、地方でコンパクトシティのときには、そこら辺のケアをちゃんとやりながらやっていけば、人の移動もあるかなと思っています。

ひところCCRCという構想が出た数カ月後ぐらいですかね、どこかの新聞社か研究者が分析されて、以下のまちがそれにふさわしいまちだと出たことがありますけれども、いやいや、そんな余裕ないよという自治体も実はあります。ケアハウスに部屋があるわけでもないとか、統計上はこうだろうけれども、そうはなかなかならないよとか、そこら辺のインフラ整備をどうするかも一方ではしていかないと、マネジメントとしては課題があるかなと思います。ただ、現場のローカルを見ていくと、1つの暮らし方としては、利便性のあるコンパクトシティのコア部分に、ローカルの周辺の方々がショートステイでもいいし、マンションステイ的なものでもいいのですけれども、便利なハウジングがあつてそこに住むと。そして、必要な農地とか必要な仕事には通つてもいいとか、そういう議論も一応あつたりしていますので、いろんな方法の中からやっぱり考えていかなきゃいけないなと感じています。

【須藤座長】 ありがとうございます。今の議論と関係しますけれども、例えば現在は、団塊の世代が全て高齢化して70を過ぎると、軽井沢の別荘がかなり今、維持することは困難で、メンテできないような別荘が多いんですよ。息子もそんなに稼ぎがよくないから、相続もうまくいかない。70過ぎるとCCRC、要するに、地方は介護の施設もないし、病院もない。そうすると、みんな都心に、東京に帰ってくるんですよ。そこが荒れ

放題の地域になっていくということは、既に別荘地帯では起こっている。これは伊豆でも起こっていますけれども、そこら辺はもう1回地域振興策を考え直さないと、今のままだとちょっとまずいかなと思います。と同時に、近隣のでかい国がありますけれども、そこの方々が大分お買いになっているようです。どことは言いませんけれどもね。ということで、国家安全保障も考える必要があるかなとは思っています。

【米良構成員】 すみません、今度ちょっと医療の話なんですけど。私ちょっと、ご存じな方もいらっしゃるかもしれないんですけども、このIoTの会議がなかった半年間で病気になって復活するという半年間を迎えておりまして。しかも相当重い病気にかかっていますね、調べていただければすぐわかるんですけども。私、いわゆるすごい早期に発見ができて、すぐ治療にかかって6カ月間治療して治って戻ってきたという、今はそのタイミングです。

ちょっと伝えなかったことは、私、医療のことは、基本的に自分が医療を受けた身なので、業界としては素人なので、この話が的を得ているかちょっとよくわからないんですけども、地域の話で言うと、私、自分が病気にかかったときに、いろいろ同じ病気にかかっている方というのを、患者団体みたいな形で知り合いました、話を聞いたんですけども、やはり地方にいる方のほうが発見が遅いんだなということを思いました。それこそちょっと体調が悪いぐらいで、自分の近くの内科に行って、でもやっぱり全然先生たちの頭の中にある病気というのは、そこまで専門の先生に当たる確率は相当多分低いと思うので。なので結局、よくわからないという形で帰されてしまって、私と同じ病気にかかって、私と同じタイミングぐらいで、自分の中では体調不良だということがわかっていたにもかかわらず2年半くらい放置していて、もう後戻りできませんでしたという話を聞きました。

私は都内に住んでいて、自分の実家も周りにすごく専門的な大学の医療機関が多かったですし、自分の人脈もそういう医療機関の方が多かったということもあったので、相当周りの人のサポートですぐに発見できて、すぐに治療ができたというところが自分の、それこそここに休まずに戻ってこられた一番の理由だなと思っているんですけども。そういうことを考えると、やっぱり地域に住んでいらっしゃる方に、ちょっと自分、おかしいかなといったときに、その仮説をもとにちゃんと診断ができるような状況を整えるためには、IoT、ICTを整えるしかやっぱりないというふうに思います。

都内の病院であったとしても、それこそ例えば画像で、AIで最近いろいろという話があるんですが、私も患者として、専門医の方じゃないと、やっぱり全部の画像を頭の中に

記憶しているわけじゃないので、これかもしれない、これかもしれないってあたりをつけられないんですね。だったらほんとうにA Iで、この腫れ方だったらとか、こういうふうな症状があるんだったらこれなんじゃないのということが診断されるほうが、多分よっぽど確率が、病気の重かったときの重い症状を当てにいくのにはすごくそっちのほうがいいんじゃないかなと思います。でも、そこには多分、やっぱり医療のいろいろな話ってなかなか進まないという話をよく聞くなというふうにも思っているんですが、やっぱり地域で人々が過ごしていくためにも、医療機関とのちゃんとアクセス。そのアクセスをするためにしっかりとICTとかテクノロジーをしっかりと導入して、誰もが、どこで住んでいたとしても健康に生きていけるような、その選択を狭めないようなことをするためには、こういった取り組みをかなり推進していただきたいというのは、今回自分の経験で切実に感じました。以上です。

【須藤座長】 ありがとうございます。特に医療、今後ネットでの診断等認める方向で、かなりの動きがありますので、そこら辺はもっと充実しないと、地方と東京の病院なんかとの差はかなりあるとよく言われております。私も病気したときに、東京に住んでいてよかったですね、地方だったらおそらくもっと手間取ったと思いますよというようなことを言われたことがありますから、大分そこら辺は重要になると思います。どうぞ。

【吉岡審議官】 今の件につきましては、お手元の資料6-1の進捗報告の4ページをごらんいただきたいと思いますが、私どもこのEHR、それぞれの地域の患者情報の共有をするためのネットワークの高度化ということを進めてまいりました。今、さらに進めておりますのは、地域地域でできたそうしたネットワークを全国つないでいこうということで、2020年にはそういう全国保健医療ネットワークをつくるということが既に閣議決定をされ、その実証事業を、総務省で行っているところであります。その事業の中で、画像情報もお互いに共有できるようにしていこうじゃないかと。さらには、蓄積した画像をもとにA Iでもって診断システムをつくっていこうということもあわせて進めています。もしこれがうまく完成すれば、一定の高度な医療が、地方と都会のドクター間で共有され、意見を聞きながら、地方でも質の高い医療が受けられる、そういう仕組みができてくると思っておりますので、厚労省ともよく相談をしながら、しっかりと進めていきます。

【須藤座長】 ありがとうございます。重要だと思います。

それから、これは総務省の方とお話ししたことがあるんですけども、ベッドにシート型のセンサーで、体のいろいろな計測ができて、悪いところとかも寝ながら全部データ保

存して分析ができるというのがあって、大阪大学の先生たちが結構強いんですけども、そこも総務省はいろいろ今後、協働で実証研究とかもなさるということをちらっと聞いたんですけども、そういうのはどんどんやっていただければ。もちろん東大にも生産技術研究所という高度な研究機関がありますから、そういうところもおやりになっていると思いますけれども、そういう新たなテクノロジーがいっぱい出てきていますので、ぜひそういうデータを転送すると、アドバイスで遠隔で現場のお客さんにコンサルをやれるというようなことはあると思います。これはちょっとこの病気を疑ったほうが良いと思いますよみたいなアドバイスができると思いますので。

ただ、遠隔でデータが不完全で診察行為をやって、誤診のときの責任が皆さん怖いとおっしゃっていますので、コンサルであれば問題ない。現場があるまでも責任を持ってもらいたいということだと思います。

ほか、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。大分いろいろなご意見をいただきました。基本的には、このロードマップで行っていることに、非常に全部よくやっているというふうに思っていると思います。その上で今日は、各構成員の皆様のアドバイス、それからご意見をいただいたと思いますので、今日いただきましたご意見を踏まえて、修正が必要なところはまたバージョンアップというところで新たに書き加えるというようなことをさせていただきたいと思っておりますし、実際の手続等、今後進めるときにも、今日いただいたご意見等も参考にしながら、この地域IoT実装推進というのをやらせていただければと思います。

なおその際には、事務局と検討いたしますので、事務局と須藤に、ちょっと今日いただいたご意見をまとめた上で、今後のことはご一任いただければというふうに思います。よろしいでしょうか。どうもありがとうございます。

それでは、そういう形で、反映した結果については、後日皆様に事務局より報告をさせていただきます。

最後に、坂井副大臣より一言お願いいたします。

【坂井副大臣】 本日も、熱心なご議論と貴重なご意見、ほんとうにありがとうございました。いろいろお話をお伺いしていると、もっと基本的なというか、研究に費用が足りないという話とか、人材が不足しているというお話でありますとか、いわばこのタスクフォースだけではなくて、もう一つ前の事前の環境がまだまだ不十分だということもご指摘をいただいたかと思っております。今日は鈴木総務審議官もおられますから、総務省挙

げて、ほかの部署とも連携ししっかりやっつけていかなきゃいかんなど改めて思いました。

それともう一つ、この実装ということですが、実際に行っていく、実際に効果を上げるためには、総務省だけでは不十分だということを、幾つもお指摘をいただきました。厚労省をはじめといたしまして、文科省の話もありました。いろいろな役所と連携をとってやっつけていかなきゃいかんということを改めて実感をしていただきました。そのためには、やっぱり総務省がある意味旗振り役をやって、コーディネートをしっかりやっつけていくということが必要であろうと思いました。単に計画をつくって、これでやっていきましょうだけではなくて、その計画がどのように実際に現場で動いているのか、そして実際に効果を上げているのかといったところまで見ていかなければ、皆さんが期待をされるような効果にはつながっていかないのかなということを改めて感じたところでございます。いろんな側面、やはり現実の話、現場の話、こういったものがなければ、我々も気づかないところがたくさんありますので、引き続きこういった私どもの取り組みに対しまして、ご支援とご意見をいただきながら、またご協力もいただければありがたいと、こう思っているところでございます。

本日は、どうもありがとうございました。

【須藤座長】 ありがとうございます。

それでは、今、副大臣がおっしゃっていただきましたように、現場の知というのは極めて重要ですので、今後とも構成員の皆様のご活動を踏まえながら、またアドバイス、それからご意見等をいただければと思います。

以上で、地域IoT実装推進タスクフォースの第6回目の会合を終了させていただきます。本日は、ご多用のところご参集いただきましてほんとうにありがとうございます。これにて閉会いたします。

以上